

## 外国企業の誘致 で貿易摩擦の 解消を

県は、四月五日から十七日までの十二日間、ニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルス、サンフランシスコの四市で沖縄を含む九州七県の共同による米国企業誘致のための説明会を開催しました。

それは、わが国の経済市場がき



企業誘致対策室の作った外国向けパンフレット

わめて閉鎖的であるとされる先方の従来からの誤解を解くいい機会であること。米国製造業の中には、対日工場進出に関心を示しながらも情報の不足から進出をためらっている企業が多いこと、などが開催の理由です。

また、進出をめざす外資系企業の特徴は

一、高い収益率を誇る優良先端技術産業が中心であること。

二、高学歴の男子雇用の企業が多いため、高校、大学卒業者の就業の機会が増えること。

三、優れた自然、環境を求めて地方に立地するケースが増えていること。

などがあげられます。

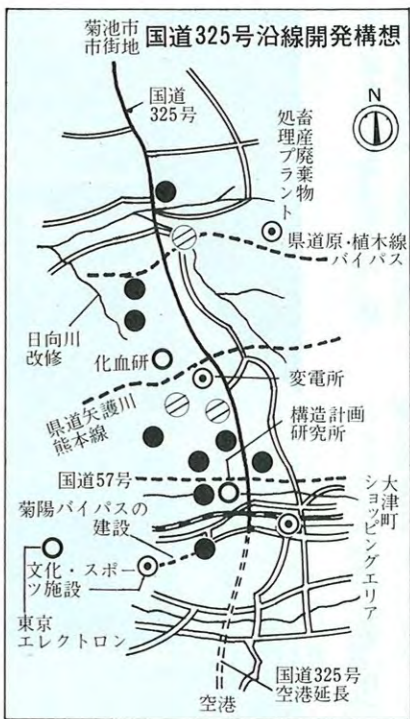
今後、外国企業の工場が各地に定着することになれば、文化や生活習慣の違いから生ずる誤解や貿易摩擦なども自然減少するのではないかと考えます。



テクノポリス指定に向けて、道路整備も進められている(国道325号線)

## テクノポリス開発構想まとまる

### 多様な技術開発可能に



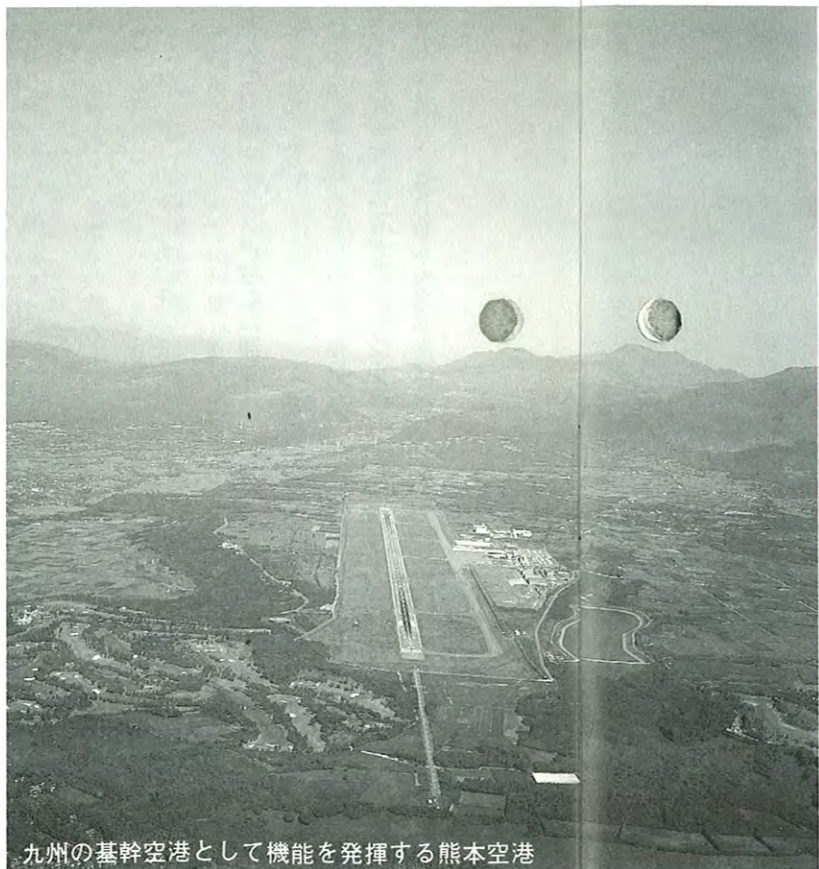
● 幹線道路  
○ 整備道路  
● 河川・水路  
● 工業団地整備  
○ 住宅地整備  
○ 先端企業進出

昨年四月、本県は全国に先がけて、テクノポリス基本構想「新火の国計画」を発表するとともに、今年六月には、熊本テクノポリス開発構想をまとめました。

これは、資源の乏しいわが国が、「技術立国」として国際社会の中で生き抜くために行われているテクノポリス計画の方向を示すもの

です。主な目的は、従来の大都市中心の技術開発を地方分散型に変え、先端技術産業等を地方に分散配置させることにより、それを中心として各地方独自の技術を生かして、多様な技術開発を実現させようとするものです。

熊本県では、この構想に基づいて、先端技術の研究開発に有利な



九州の基幹空港として機能を発揮する熊本空港

自然条件を生かすため、熊本テクノポリス建設推進の母体となる熊本産業技術振興財団・熊本テクノポリスセンターと付属機関としての電子応用機械技術研究所の設立に向けて、建設計画を着々と進めています。また、地元シンクタンクにより実態調査を踏まえたうえで、地域産業活性化のため、「情報」、「人材」、「技術」という三つの経営資源に着目し、工業試験場等公的試験研究機関の機能充実に図るなど、産・学・公連携の各種プロジェクトを体系的に明らかにしました。

その他生活環境基盤の快適性、安定性、更に母都市における各種の機能を高めるため、土地区画整理、市街地再開発、河川の改修、公共下水道事業など各種の基盤についても整備計画を体系的に示すと共に、総合的な居住環境整備の方策の一つとして、地域住宅について具体的な計画も示しました。

このように、それぞれの地域に応じた開発が計画されていますが今回の相次ぐ企業の進出は、この構想にはずみをつけることになりました。